

Change, Challenge, Speed



57th BUSINESS REPORT Spring

決算のご報告 2016.02.01～2017.01.31

株主の皆様へ

当社第57期ビジネスレポート・春号をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。



代表取締役社長・COO
大内 孝好

代表取締役会長・CEO
小川 賢八郎

当期の概況

当連結会計年度（2016年2月1日～2017年1月31日）における国内経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向などを背景に、先行きについては依然として慎重な見方が継続しております。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、IoT（Internet of Things）の実用化に向けた動きが加速するなど、今後に向けた明るい材料が広がりつつあるものの、半導体/デバイス関連では中国の景気減速に加えて熊本地震の影響が表面化いたしました。また、ICT関連では企業のハードウェア設備投資が伸び悩みましたが、サービス・サポートやソフトウェア分野は堅調に推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは、半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野のコア事業の基盤強化と拡大に努めると共に、IoTを今後の成長戦略に位置付け、より高付加価値型のビジネスモデルへの転換に注力しております。

当連結会計年度の業績につきましては、大型案件の終息等により売上高が984億17百万円（前期比12.4%減）となりましたが、前連結会計年度には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したことから、営業利益は13億73百万円（前期比56.6%増）、経常利益は15億45百万円（前期比41.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億22百万円（前期比10.7%増）となりました。

今後の取り組み

当社グループは、創立以来の経営理念である『時代に即して存在価値を深める』の下、「Change, Challenge, Speed」を行動指針として掲げ、「全てがつながるスマート社会」に感動を与えるソリューションパートナーになる」というビジョン実現に向けて各種施策を展開しております。

当社グループの成長戦略の核となる「IoTアプローチ」は、コア事業である半導体/デバイス分野とICT/ソリューション分野の製品及びサービスを融合させることで、お客様の戦略実現や課題解決に貢献する高付加価値型のビジネスモデルです。

IoTはこれから普及が顕著に進むと予想される市場であり、「IoTアプローチ」を一層強化・加速させるために人的資源を積極的に配置すると共に、M&Aの実施を含めた戦略的投資を検討してまいります。

また一方では、「働き方改革」にも着手しており、社員の待遇や教育プログラムの拡充、IT環境の整備・拡充、ワークライフバランスの実現に向けた社内体制の整備に取り組んでまいります。

当社グループは、高付加価値型ビジネスモデルへの変革を成し遂げると共に、持続的成長に向けた事業基盤を強化することで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

株主還元について

当社は、配当及び自己株式取得によって当該年度の親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向を100%とすることを当面の株主還元の方針としております。

当期につきましては期末配当を1株につき20円とし、中間配当と合わせた年間配当を1株につき40円とさせていただきます。また、自己株式の取得につきましては15万株（2.0億円）を実施いたしました。

次期につきましては、年間配当を1株につき60円（中間配当：30円、期末配当：30円）の予定とさせていただく次第です。

		1株当たり配当金			配当性向	自己株式取得
		中間	期末	年間		
18.1期	(予想)	30円	30円	60円	133.7%	－
17.1期	(実績)	20円	20円	40円	119.2%	15万株
16.1期	(実績)	15円	15円	30円	100.0%	60万株

株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2017年4月

品目別売上高の概況

当連結会計年度の売上高は984億17百万円（前期比12.4%減）となりました。

■ 半導体/デバイス

売上高は584億9百万円で、前連結会計年度より139億2百万円（19.2%）減少しました。

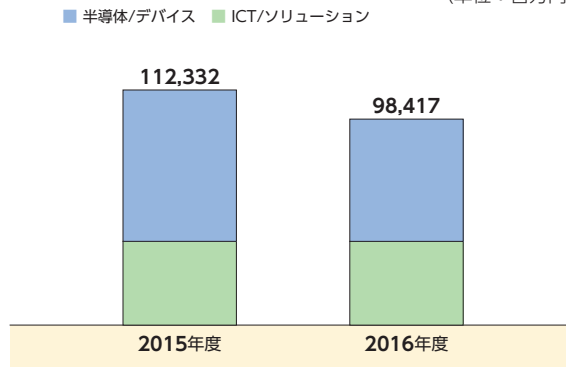
これは、通信機器向け液晶や産業用途向け半導体が減少したためです。

■ ICT/ソリューション

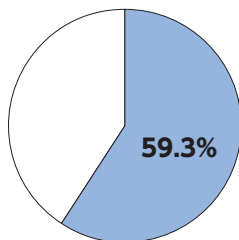
売上高は400億8百万円で、前連結会計年度より11百万円(0.0%)減少しました。

これは、サーバー製品を中心としたシステム案件が減少したためです。

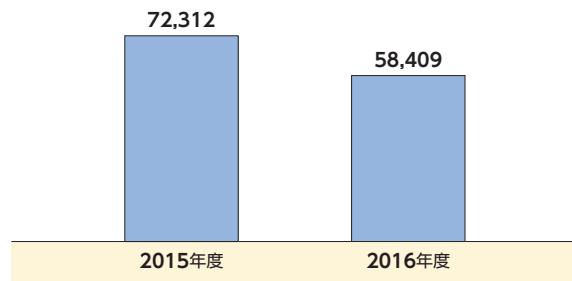
（単位：百万円）



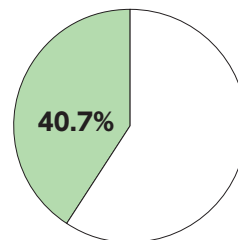
■ 半導体/デバイス



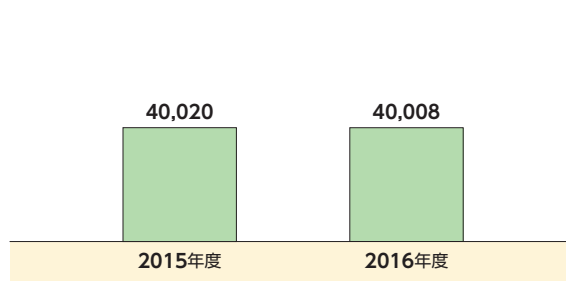
（単位：百万円）



■ ICT/ソリューション



（単位：百万円）



主要仕入先(半導体/デバイス)

仕入先名	取扱開始年	Analog/ MSIG	Logic	Memory	RF/Opto/ Power	EOL Product	Electronic Device
三菱電機	1961				●		●
Intel	1976		●				
Macronix	1994			●			
Infineon Technologies	2001	●	●		●		
ルネサス エレクトロニクス	2003	●	●	●	●		
NVIDIA (※)	2005		●				
セイコーインスツル	2007						●
Marvell Semiconductor	2007		●				
TDK	2007						●
Zentel Electronics (※)	2007			●			
Lantiq	2009	●	●				
OSRAM Opto Semiconductors (※)	2010				●		
Rochester Electronics	2011					●	
Semtech	2012	●	●				
Silego Technology	2013	●	●				
Tactus Technology	2013						●
青電舎	2015						●
エスアイアイ・セミコンダクタ	2016	●		●			

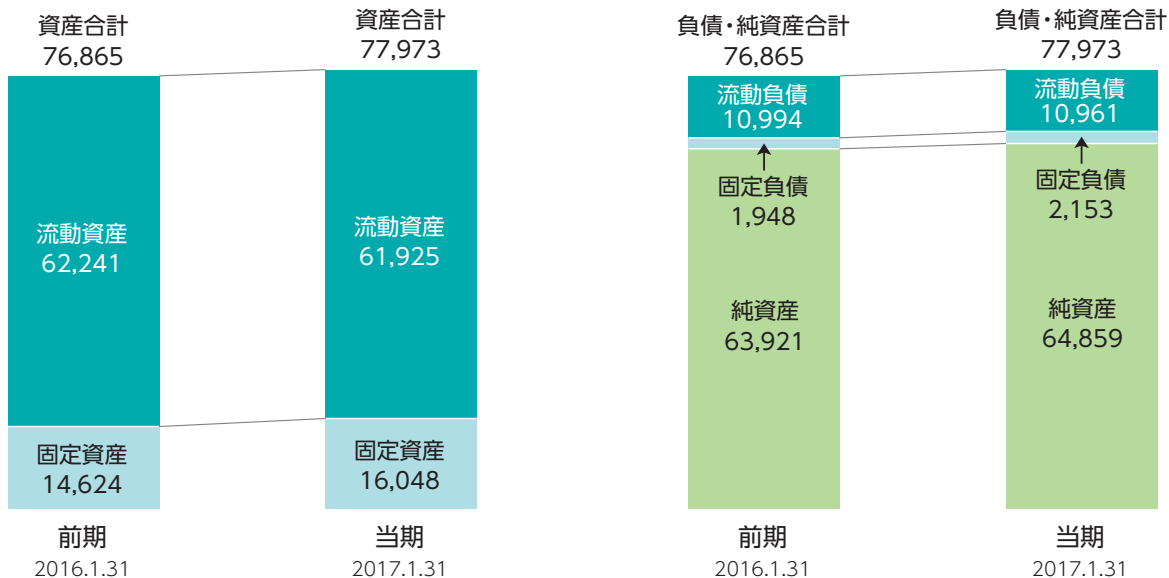
※リョーヨーセミコン (100%出資子会社) 取り扱い仕入先

主要仕入先(ICT)

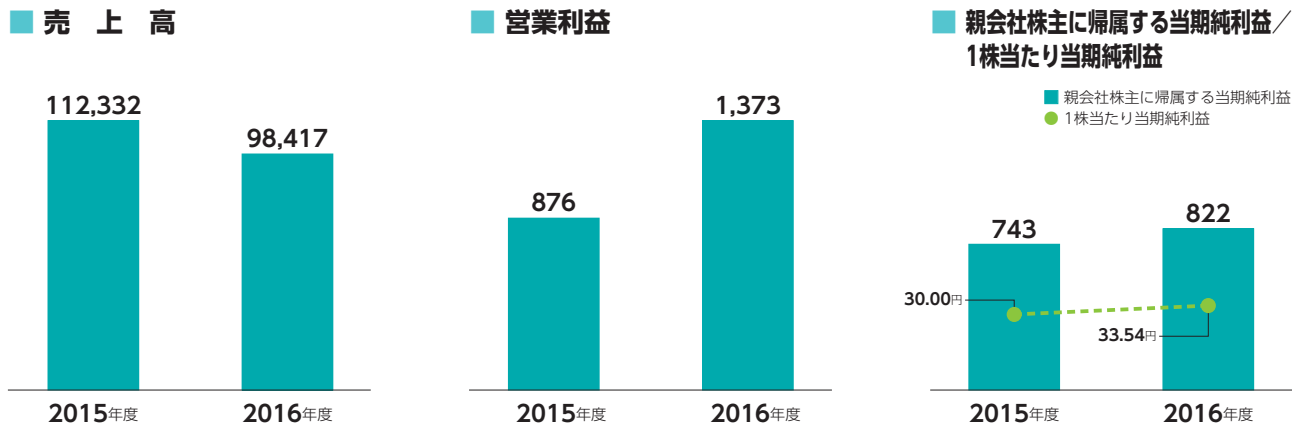
仕入先名	取扱開始年	サーバー パソコン	ストレージ ネットワーク	モニター プロジェクター	プリンター プロッター	ソフトウェア	周辺機器 組込機器 他
三菱電機	1961			●			●
セイコーエプソン	1978	●		●	●		
TDKラムダ	1985						●
Hewlett Packard Enterprise/HP	1986	●	●		●	●	
京セラドキュメントソリューションズ	1987				●		
Oracle	1988	●	●			●	
Microsoft	1994					●	
ハギワラソリューションズ	2001						●
ダックス	2003						●
NVIDIA	2005						●
サイレックス・テクノロジー	2006					●	●
McAfee	2010					●	
富士通	2010	●	●				
図研エルミック	2012					●	
Empress	2013					●	
Philips	2013			●			
シャープ	2016		●				
ABLOY	2016						●

連結財務諸表 (要旨)

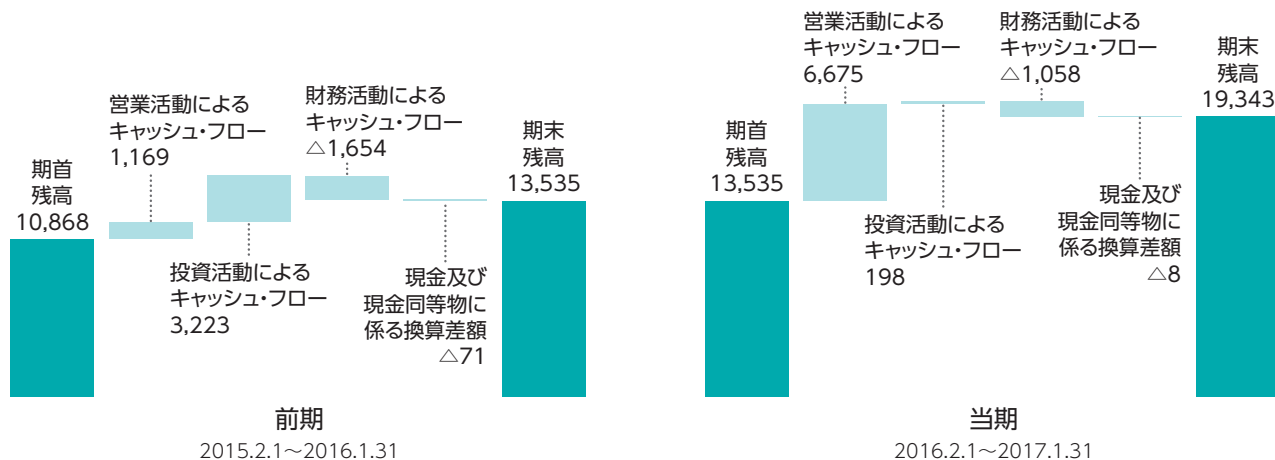
連結貸借対照表 (単位:百万円)



連結損益計算書 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)



セグメント情報 (所在地別)

日本

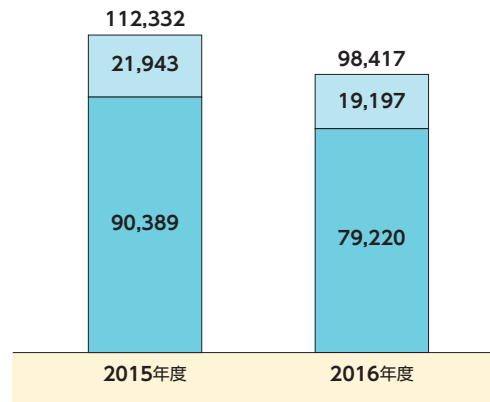
通信機器向け液晶や産業用途向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は792億20百万円で、前連結会計年度より111億68百万円（12.4%）減少しましたが、前年には在庫廃棄損及び在庫評価損を計上したこと等から、セグメント利益は12億30百万円で、前連結会計年度より5億8百万円（70.4%）増加しました。

アジア

金融端末向け組込み製品やテレビ向け半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は191億97百万円で、前連結会計年度より27億45百万円（12.5%）減少し、セグメント利益は1億33百万円で、前連結会計年度より6百万円（4.7%）増加しました。

(単位: 百万円)

■ 日本 ■ アジア



会社の概要

(2017年4月27日現在)

会社データ

商号 菱洋エレクトロ株式会社
(RYOYO ELECTRO CORPORATION)

本店 東京都中央区築地一丁目12番22号

設立 1961年2月27日

資本金 136億7,200万円

従業員数 連結：498名、単体：444名
(グループ総人員：596名)
※従業員数は2017年1月31日時点のものです。

役員

代表取締役会長 小川 賢八郎

代表取締役社長 大内 孝好

取締役 菊次 伸夫 田辺 正昭
脇 清 玉越 義紹

社外取締役 早川 吉春 中原 都実子

常勤監査役 堀切 豊

社外監査役 木村 良二 野辺地 勉
秋山 和美

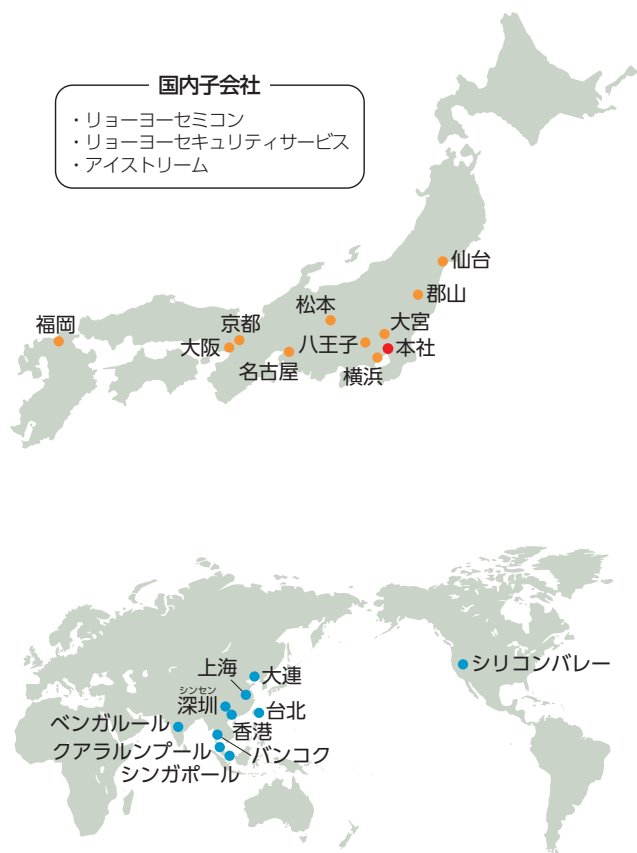
執行役員

常務執行役員 菊次 伸夫

上席執行役員 田辺 正昭 脇 清
玉越 義紹 花崎 茂晴

執行役員 徳永 琢己 安田 誠樹

国内・海外ネットワーク



ホームページのご案内

当社のホームページでは、製品案内に加え、IR情報も充実しております。ぜひご活用ください。

<http://www.ryoyo.co.jp>

IR (投資家情報)



株式の状況

(2017年1月31日現在)

- 発行可能株式総数 119,628,800株
- 発行済株式の総数 27,600,000株
- 株主数 5,063名

■ 大株主（上位10名）

株 主 名	株式数(千株)	持株比率(%)
1. CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	3,931	16.04
2. 三菱電機株式会社	2,246	9.17
3. エス・エッチ・シー有限公司	2,118	8.64
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,916	7.82
5. 野村 絢	1,110	4.53
6. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	642	2.62
7. 株式会社シーブ商会	523	2.14
8. 日本生命保険相互会社	409	1.67
9. CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	390	1.59
10. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	349	1.43
合 計（1～10）	13,639	55.65

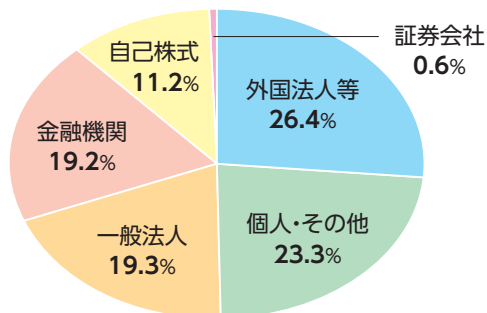
(注) 1. 上記大株主のうち、信託銀行2行の持株数は全て信託業務に係る株式であります。

2. 上記の他、当社保有の自己株式が3,092,672株（11.21%）あります。

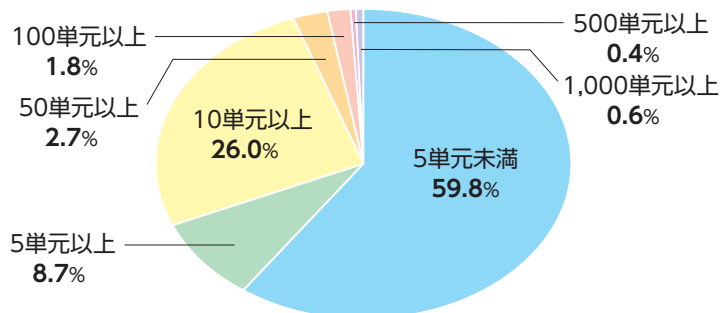
なお、2017年3月17日に800,000株の自己株式の消却を実施いたしました。

3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 所有者別株式分布状況



■ 所有株式数別株主数分布状況



株主メモ

- 事業年度 2月1日から翌年1月31日まで
- 定時株主総会 4月
- 株主確定基準日 期末配当 1月31日（中間配当を実施する時は7月31日）
その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。
- 上場証券取引所 東京証券取引所第1部
- 証券コード 8068
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により、当社ウェブサイトに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、
日本経済新聞に掲載いたします。
<公告掲載アドレス> <http://www.ryoyo.co.jp/ir/public-notice.html>

株式に関する手続きについて

- ☐住所変更、単元未満株式の買取・買増のご請求は、口座を開設されている証券会社にお問合せください。
なお、当社の単元未満株式の買取及び買増請求に係る手数料は無料としております。
(証券会社等で別途手数料が発生する場合がございますので、詳細はお取引の証券会社等へご確認ください)
- ☐未払配当金のお支払い、特別口座に記録された株式に関する諸手続き、その他株式事務に関する一般的なご質問は、
下記へお問合せください。

お問合せ先 : 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (通話料無料)
 (土・日・祝祭日除く9:00~17:00)

菱洋エレクトロ株式会社

〒104-8408 東京都中央区築地一丁目12番22号 (コンワビル)

TEL: 03-3543-7711 (代表) FAX: 03-3545-3507



EMS 576112/ISO 14001
FS 576113 /ISO 9001
IS 511311 /ISO 27001

■ 登録事業所

本社

支店(仙台、松本、大宮、八王子、横浜、名古屋、大阪)

営業所(京都、福岡)

リョーヨーセミコン株式会社

リョーヨーセキュリティサービス株式会社

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



この印刷物は、環境に配慮して「森林認証紙」、「植物油インキ」、「有害な廃液を出さない水なし印刷方式」を採用しています。